

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284432	兵庫県	福崎町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.8%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	しばらくは継続予定	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%		2	町内体育施設の維持管理を含めた町民スポーツ全般に係る事務及び活動の拠点である。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	小規模な施設であり、施設修繕を行いつながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	87.6%
休業施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模な施設であり、施設修繕を行いつながら、効率的な施設運営を行っている。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	2	地域のレクリエーション拠点であり、人材費・維持管理費等を抑えた運営を行っている。	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅に附随する低所得者へ低廉な家賃で入居してもらう住宅である。現在のところ指定管理を導入するかどうかの検討に至っていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、質・量的に充実した蔵書や図書資格を有する人材が必要であり、直接運営に携わるべきと考ええる。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、質・量的に充実した蔵書や図書資格を有する人材が必要であり、直接運営に携わるべきと考ええる。	17.5%	18.4%
博物館 (史跡性、自然科学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	専門性と継続性が必要な分野であり、指定管理になじまないと考えられるため。	2	専門性と継続性が必要な分野であるため。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域に密着した運営及び小規模な施設もあることなどから、直営での運営が望ましいと考ええる。	3	小規模な施設もあるなど、地域の交流拠点として位置付け、地域に密着した運営を実施している。	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模も小さく、文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営しているため指定管理制度には向かないと考ええる。	1	文化・芸術の発信・交流の拠点であり、町民の身近な施設として運営している。	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の生涯にわたる健康づくりを推進する拠点であり、保健・地域包括部門が利用している。	1	町民の生涯にわたる健康づくりを推進し、重要な重要な拠点である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	町の子育て支援策を実行する施設なので、直営であるべきと考えられている。	2	町の子育て支援策を実行する施設であるため、直営であるべきと考えている。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体		
					全国(市区町村分)		
					設置率	委託率	実施率
					14.4%	15.5%	12.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		↓			21.6% 3.1%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					27.2% 2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					24.7% 30.9%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド			23.6% 38.3%
検討中	○	検討状況	現在、既存の基幹系業務システムがリソース期間中のため、クラウド化に向けた具体的な検討は行っていない。今後、総務省の資料や県が開催した研修会の資料などを参考に、また、既存のシステムベンダー等にクラウド化の提案や必要経費の算出を依頼し、本格的に検討していく予定。		
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
90.7%	82.8%				
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					